

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 28日

上場会社名 ダイニック株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3551

本社所在都道府県

(URL <http://www.dynic.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 甚野 捷

TEL (03) 5402 - 3130

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	27,474	△ 5.7	△ 544	-	△ 556	-
13年 3月期	29,148	△ 1.7	83	△ 68.1	236	△ 43.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,366	-	△ 33.33	-	-	△ 16.4	△ 1.2	△ 2.0
13年 3月期	△ 3,010	-	△ 76.26	-	-	△ 31.9	0.5	0.8

(注) ①期中平均株式数 14年 3月期 40,993,604株 13年 3月期 39,477,395株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	46,316	7,562	16.3	177.91
13年 3月期	48,920	9,077	18.6	229.93

(注) ①期末発行済株式数 14年 3月期 42,523,735株 13年 3月期 39,477,395株

②期末自己株式数 14年 3月期 22,018株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,300	50	30	0.00	-	-
通期	27,500	250	200	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円70銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	第 1 3 9 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 3 8 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
資産の部					
流動資産	17,351,880	37.5	19,120,521	39.1	△ 1,768,641
現金・預金	337,816		718,116		△ 380,300
受取手形	3,476,141		4,180,553		△ 704,412
売掛金	7,937,388		8,633,344		△ 695,956
自己株式	—		151		△ 151
商品・製品	2,978,168		2,982,495		△ 4,327
仕掛品	459,645		442,345		17,300
原材料	643,123		650,761		△ 7,638
貯蔵品	31,861		35,094		△ 3,233
前渡金	76,441		33,568		42,873
前払費用	40,804		37,889		2,915
繰延税金資産	—		102,342		△ 102,342
未収入金	315,602		535,151		△ 219,549
短期貸付金	1,021,051		729,324		291,727
その他の流動資産	101,640		77,963		23,677
貸倒引当金	△ 67,800		△ 38,575		△ 29,225
固定資産	28,939,091	62.4	29,787,445	60.9	△ 848,354
有形固定資産	11,654,334	(25.1)	12,312,834	(25.2)	△ 658,500
建物	2,808,394		2,988,236		△ 179,842
構築物	410,952		465,828		△ 54,876
機械装置	2,193,342		2,578,691		△ 385,349
車輜運搬具	3,980		4,626		△ 646
工具器具備品	307,855		369,439		△ 61,584
土地	5,831,260		5,838,226		△ 6,966
建設仮勘定	98,551		67,788		30,763
無形固定資産	28,855	(0.1)	32,277	(0.0)	△ 3,422
施設利用権	3,506		4,105		△ 599
電話加入権	11,521		11,521		—
借地権	5,003		5,003		—
ソフトウェア	8,825		11,648		△ 2,823
投資等	17,255,902	(37.2)	17,442,334	(35.7)	△ 186,432
投資有価証券	5,512,558		5,814,793		△ 302,235
子会社株式	7,689,614		7,350,434		339,180
出資金	381		381		0
長期前払費用	172,984		223,202		△ 50,218
繰延税金資産	3,289,157		3,393,921		△ 104,764
その他の投資	848,903		769,233		79,670
貸倒引当金	△ 257,695		△ 109,630		△ 148,065
繰延資産	25,502	0.1	11,712	0.0	13,790
社債発行費	24,933		11,000		13,933
社債発行差金	569		712		△ 143
資産合計	46,316,473	100.0	48,919,678	100.0	△ 2,603,205

科 目	第139期 (平成14年3月31日現在)		第138期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
負債の部					
流動負債	21,501,348	46.4	22,293,035	45.5	△ 791,687
支 払 手 形	3,219,880		3,357,815		△ 137,935
買 掛 金	3,788,895		4,251,964		△ 463,069
短 期 借 入 金	8,736,244		8,330,286		405,958
長 期 借 入 金 (1年以内返済)	4,421,560		4,884,560		△ 463,000
未 払 金	658,468		488,519		169,949
未 払 消 費 税 等	73,748		77,520		△ 3,772
未 払 費 用	399,935		633,363		△ 233,428
預 り 金	57,686		124,950		△ 67,264
設 備 関 係 支 払 手 形	144,932		144,058		874
固定負債	17,253,555	37.3	17,549,643	35.9	△ 296,088
社 債	3,100,000		2,000,000		1,100,000
長 期 借 入 金	8,582,680		10,122,240		△ 1,539,560
預 り 保 証 金	186,507		180,034		6,473
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,661,330		1,665,346		△ 4,016
退 職 給 付 引 当 金	3,723,038		3,582,023		141,015
負 債 合 計	38,754,903	83.7	39,842,678	81.4	△ 1,087,775
資本の部					
資本金	5,795,651	12.5	5,643,334	11.5	152,317
法定準備金	1,293,551	2.8	4,130,110	8.5	△ 2,836,559
資 本 準 備 金	1,293,551	(2.8)	4,118,006	(8.5)	△ 2,824,455
利 益 準 備 金	—		12,104	(0.0)	△ 12,104
再評価差額金	2,308,396	5.0	2,313,975	4.7	△ 5,579
欠損金	1,360,840	△ 2.9	3,010,419	△ 6.1	1,649,579
当 期 未 処 理 損 失 (当期純損失)	1,360,840 (1,366,420)	(2.9) (2.9)	3,010,419 (3,010,419)	(6.1) (6.1)	1,649,579 (1,643,999)
評価差額金					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 472,499	△ 1.1	—	—	△ 472,499
自己株式	△ 2,689	△ 0.0	—	—	△ 2,689
資 本 合 計	7,561,570	16.3	9,077,000	18.6	△ 1,515,430
負 債 ・ 資 本 合 計	46,316,473	100.0	48,919,678	100.0	△ 2,603,205

損益計算書

科 目	第139期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第138期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	
經常損益の部	(営業損益の部)					
	売上高	27,474,282	100.0	29,147,882	100.0	△ 1,673,600
	売上原価	22,546,850	82.1	23,447,564	80.4	△ 900,714
	販売費及び一般管理費	5,471,347	19.9	5,617,426	19.3	△ 146,079
	営業利益	△ 543,915	△ 2.0	82,892	0.3	△ 626,807
	(営業外損益の部)					
	営業外収益	(750,102)	(2.7)	(1,017,078)	(3.5)	△ 266,976
	受取利息及び配当金	352,204	1.3	604,016	2.1	△ 251,812
	雑収益	397,898	1.4	413,062	1.4	△ 15,164
	営業外費用	(762,596)	(2.7)	(864,116)	(3.0)	△ 101,520
支払利息	418,357	1.5	463,945	1.6	△ 45,588	
雑損失	344,239	1.2	400,171	1.4	△ 55,932	
經常利益	△ 556,409	△ 2.0	235,854	0.8	△ 792,263	
特別損益の部	特別利益	(3,952)	(0.0)	(664,947)	(2.3)	△ 660,995
	固定資産売却益	3,952	0.0	138,983	0.5	△ 135,031
	投資有価証券売却益	—	—	22,050	0.1	△ 22,050
	新株引受権戻入益	—	—	503,914	1.7	△ 503,914
	特別損失	(585,574)	(2.1)	(5,184,491)	(17.8)	△ 4,598,917
	固定資産処分損	9,123	0.0	251,912	0.9	△ 242,789
	ゴルフ会員権評価損	66,724	0.2	129,763	0.4	△ 63,039
	投資有価証券売却損	2,766	0.0	—	—	2,766
	投資有価証券評価損	300,961	1.1	3,853,560	13.2	△ 3,552,599
	子会社株式評価損	—	—	726,727	2.5	△ 726,727
	役員退職慰労金	206,000	0.8	—	—	206,000
創立80周年記念費用	—	—	101,805	0.3	△ 101,805	
その他特別損失	—	—	120,724	0.5	△ 120,724	
税引前当期純損失	1,138,031	4.1	4,283,690	14.7	3,145,659	
法人税、住民税及び事業税	25,300	0.1	78,000	0.2	△ 52,700	
法人税等調整額	203,089	0.8	△ 1,351,271	△ 4.6	1,554,360	
当期純損失	1,366,420	5.0	3,010,419	10.3	1,643,999	
前期繰越損失	—	—	—	—	—	
再評価差額金取崩額	5,580	0.0	—	—	5,580	
当期未処理損失	1,360,840	5.0	3,010,419	10.3	1,649,579	

損失処理案

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 理 損 失	1,360,840	3,010,419	1,649,579
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	12,104	△ 12,104
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	2,998,315	△ 2,998,315
次 期 繰 越 損 失	1,360,840	—	1,360,840

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 ----- 償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの ----- 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品 ----- 先入先出法による原価法
 - (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
商法の規定に基づいて均等償却を行っております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,827,707千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が△472,499千円計上されております。

2. 自己株式

前期において貸借対照表の資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,646,622 千円	18,849,738 千円

2. 保証債務

	当 期	前 期
	3,763,938 千円	3,598,042 千円
(当期の保証債務のうち、157,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円の中の当社負担額であります。)		

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	395,852 千円	516,078 千円
支払手形	683,986 千円	686,312 千円
設備支払手形	1,836 千円	— 千円

(損益計算書関係)

減価償却実施額

	当 期	前 期
有形固定資産	929,618 千円	1,083,499 千円
無形固定資産	3,422 千円	2,391 千円

(リース関係)

1. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、インクリボン製造設備の一部及び紙クロス製造設備の一部については、リース契約により使用しております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	当	期	前	期
機械及び装置	745,816	千円	750,988	千円
車輛運搬具	3,183	千円	22,699	千円
工具器具備品	410,709	千円	405,956	千円
合計	1,159,708	千円	1,179,643	千円

減価償却累計額相当額	当	期	前	期
機械及び装置	549,138	千円	427,298	千円
車輛運搬具	212	千円	21,168	千円
工具器具備品	224,754	千円	187,239	千円
合計	774,104	千円	635,705	千円

期末残高相当額	当	期	前	期
機械及び装置	196,678	千円	323,689	千円
車輛運搬具	2,971	千円	1,531	千円
工具器具備品	185,956	千円	218,717	千円
合計	385,605	千円	543,937	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当	期	前	期
1年以内	188,759	千円	205,662	千円
1年超	196,846	千円	338,275	千円
合計	385,605	千円	543,937	千円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当	期	前	期
	214,463	千円	235,434	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引未経過リース料

	当	期	前	期
1年以内	43,508	千円	48,651	千円
1年超	24,170	千円	28,484	千円
合計	67,678	千円	77,135	千円

(有価証券関係) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	608,259 千円	1,974,303 千円	1,366,044 千円
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	608,259	1,974,303	1,366,044

(税効果会計関係) (平成14年3月31日現在)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

未払賞与	29,025 千円
未払事業税	1,857 千円
貸倒引当金	15,077 千円
繰越欠損金	422,267 千円
退職給付引当金	1,558,091 千円
有価証券評価損	1,748,137 千円
固定資産	32,248 千円
ゴルフ会員権評価損	84,636 千円
子会社株式評価損	588,297 千円
その他有価証券評価差額	197,740 千円
その他	292,251 千円
計	4,969,626 千円
評価性引当額	△ 1,680,469 千円
繰延税金資産合計	3,289,157 千円

役員の変動（平成14年6月27日付）

1. 新任取締役候補

取締役	大石 義夫	（現 経営企画部門長）
取締役	天野 高明	（現 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長）
取締役	湊 正晴	（現 顧問） 経営管理部門副部門長就任予定

2. 退任取締役

北川 文康	（現 営業・生産担当）	顧問就任予定
笹井 勲	（現 生産本部長）	台湾科楽史工業股份有限公司 総経理就任予定
石田 捨雄	（現 株式会社京都環境保全公社	取締役社長）
山本 進吾	（現 営業本部副本部長兼東京本社営業所長）	ダイニツク・ジュノ株式会社 常務取締役就任予定

3. 昇格

常務取締役	藤田 昇	（現 取締役開発本部長兼開発企画部長）
常務取締役	上田 昌弘	（現 取締役生産本部副本部長） 生産本部長就任予定

以上